



2022年11月10日

各位

会社名 株式会社フジックス
代表者 代表取締役社長 藤井 一郎
(コード番号 3600 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役管理部長 松尾 勇治
(電話番号) 075-463-8111

特別損失の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ

2023年3月期の第2四半期連結累計期間におきまして、特別損失を計上することとなりました。
また、特別損失の計上及び最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間及び2023年3月期通期連結業績予想を、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

中国・上海市における新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、2022年3月28日から6月1日にかけて、全市民に対して行動制限（外出制限）措置が実施されたことにより、当社グループの同国子会社の内の4社の全従業員も外出が制限され、およそ2か月間にわたり、事実上操業停止を余儀なくされました。

この臨時性を踏まえ、操業停止期間における該当子会社の固定費（人件費・減価償却費等）78百万円を特別損失として計上することといたしました。

2. 第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正について

(1) 2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正

(2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	2,836	△162	△136	△132	△96円14銭
今回修正予想 (B)	2,900	△95	△72	△116	△84円63銭
増減額 (B) - (A)	63	67	63	15	
増減率 (%)	2.2	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	2,744	△78	△65	△74	△54円12銭

(2) 2023年3月期通期連結業績予想の修正

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	5,694	△238	△185	△187	△136円36銭
今回修正予想 (B)	5,740	△101	△52	△92	△67円48銭
増減額 (B) - (A)	45	136	132	94	
増減率 (%)	0.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	5,417	△212	△168	△164	△119円29銭

(3) 修正の理由

第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、日本向け衣料用縫い糸の受注は、その生産の回復に伴い、増加傾向が見られたものの、国内の手芸専門店の来店客数の回復が鈍いことや、半導体不足などの影響による自動車生産台数の回復遅れにより、家庭用縫い糸や車両内装用縫い糸については、引き続き受注の低調が続きました。

これらの商況に、上述の中国子会社の操業停止による影響、今秋10月以降の販売価格の改正に伴う駆け込み受注、円安進行に伴う為替換算レートの影響等の増減要因が加わり、第2四半期連結累計期間の売上高は、前回発表を若干上回る見込みとなりました。

また、利益面につきましては、販売品目構成の変化や、原材料やエネルギーコストを始め、製造コスト全般の上昇により、売上高総利益率が低下しましたが、販管費は引き続き低水準で推移していることや、上述の通り、中国子会社の操業停止期間の固定費を特別損失に計上したため、営業損失及び経常損失の損失幅は、いずれも前回発表よりも縮小する見込みとなり、親会社株主に帰属する四半期純損失の損失幅につきましても前回発表よりも若干縮小する見込みとなりました。

通期の見通しにつきましては、エネルギー、食料品を始めとする生活必需品のさらなる物価上昇や歴史的な円安、先が見えない国際情勢など、先行きの不透明感は一層高まりつつあります。当社グループにおきましては、価格改正に伴う販売単価の上昇が見込まれるものの、衣料品や手芸関連品の消費マインドの低下が懸念されることや価格改正前の駆け込み受注の反動も予想され、通期の売上高は、ほぼ前回発表通りを予想しております。

一方利益面につきましては、今後エネルギー価格や原材料価格等のさらなる上昇が予想されるものの、価格改正による売上高総利益率の改善が見込まれることや、第2四半期連結累計期間までに計上した特別損失の計上も踏まえ、通期の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の損失幅は、いずれも前回発表よりも縮小すると予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

以 上